

第2 令和3年度下半期の財政について

1 令和3年度予算の下半期補正の概要

(1) 一般会計

令和3年度予算の9月定例府議会補正予算までの計上額は1兆3,270億2,300万円となっていました。以降の補正予算は次のとおりです（第2図及び第3図参照）。

11月定例府議会においては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大リスクの増加が懸念される中、感染拡大の第6波に備えた医療提供体制の強化や年末年始の医療提供体制の確保、府民生活の安心強化のための対策を実施するとともに、原材料費等の高騰の影響も受ける伝統産業事業者等の事業継続のための支援や介護施設等における感染拡大防止対策等の事業者支援を講じました。

また、国の経済対策の決定を踏まえた、府内経済のいち早い回復に向けた中小企業等への支援や需要喚起策などに要する経費を含め、113億3,400万円を計上しました。

令和3年度 11月補正予算



予算編成の基本方針

冬季を迎えるにあたり第6波への備えに万全を期すとともに、感染再拡大に警戒しながら社会経済活動を回復させていくことが重要。

11月補正予算においては、第6波に備えた医療提供体制の強化を図るとともに、年末年始の医療提供体制の確保や府民生活の安心強化のための対策、事業者支援をはじめとするコロナ対策など緊急に必要な経費を計上する。

医療提供体制の強化

第6波へ備えた医療提供体制の強化 **785百万円**

臨時医療施設拡充 入院待機ステーションの機能拡充（島津アリーナ京都）
臨時医療施設として中和抗体薬投与等も実施予定

病床確保 病床確保や設備整備支援に必要な経費を積み増し

現在		計画
重症	161床	161床
中等症	432床	443床
軽症	115床	115床
臨時医療施設	30床	110床
計	738床	829床

+91床

年末年始の安心・安全対策

年末年始の医療提供体制の確保に対する支援 **117百万円**

医療機関の協力を得て、年末年始のコロナ患者診療・受入体制を確保
医療機関に対する支援（12月29日（水）～1月3日（月））を実施

外来診療を行う医療機関への支援 **10万円/日**
入院受入を行う医療機関への支援 **20万円/人**

年末年始の患者搬送体制を確保

年末年始の安心・安全対策

年末年始の府民生活の安心強化 **88百万円**

こどもの居場所や大学・専門学校、NPO等を通じ
コロナ禍でお困りの方々に支援

食料品や食事提供等の支援
お米、レトルト食品等の提供や食事の提供

生活必需品の支援
日用品（マスク、生理用品、トイレトペーパー等）の提供

クリスマス会、お正月イベント等の開催支援

相談体制 年末年始（12月29日～1月3日）の切れ目のない相談体制を確保
専門家等による電話とオンライン相談

事業者支援等コロナ緊急対策

コロナ禍と原材料費等高騰の影響を受ける伝統産業支援 **40百万円**

厳しい状況にある伝統産業事業者等の事業継続を図るため、
存続が危惧される工程（※）の継続に必要な生産設備の導入等を支援
（※）蒸水洗工程、織物精練工程、金銀糸製造工程
（支援対象例）省エネ型のボイラーや織物加工機の導入等

自宅で楽しめる「京の食」プレミアムフードの追加販売 **120百万円**

1万セット分を追加（トータル4万セット）**京・雪見膳**
2万円相当のセット商品を1万円で販売

※ 季節の御膳/ミールキット/鍋セット、京の酒、京漬物、宇治茶、小豆菓子等（今回追加）のセット

事業者支援等コロナ緊急対策

新たに障害者を雇用する中小企業等を支援 **22百万円**

府内中小企業等での障害者雇用を促進
受入体制の検討から採用まで一貫支援するモデル事業を実施
（支援の例示）
経営者向けのセミナーや相談員の派遣によるアドバイス等

介護・障害者福祉サービス事業所の感染症対策支援 **642百万円**

施設の消毒等のサービス提供に係る**感染防止対策**を支援

令和3年度 11月補正予算 (追加提案)



予算編成の基本方針

政府において、社会経済活動の再開を図るため、コロナ克服・新時代開拓のための経済対策を決定したところ。

京都府においても、府内経済のいち早い回復に向け、原油価格の高騰や入国制限等の影響を受けている中小企業等への支援を行うとともに、感染状況を注視しつつ、需要喚起策を講じるため緊急的に必要となる経費について追加計上する。

1



コロナ禍での原油高騰等に対する支援

原材料費の増大等の影響を受ける中小企業を支援 **300百万円**

原油・原材料等の調達コスト増大に対する支援

省エネ設備や省力化システム導入等を支援

[例示]

省エネレーザー加工機、高効率空調制御システム 等



(省エネレーザー加工機)

サプライチェーンの寸断等に対する支援



(不足するプリント基板部品) (ワイヤーハーネス)

不足する部品の代替品開発や代替技術確立

[例示]

により生産の安定化を図る取組等を支援

半導体製造装置や自動車の車内配線等に用いられるワイヤーハーネスの内製化 等

2



コロナ禍での原油高騰等に対する支援

入国制限により影響を受ける中小企業等を支援 **20百万円**

オミクロン株による入国制限等により、中小企業等の人手不足が深刻化

緊急的な人材確保支援として、「緊急合同企業説明会」を実施

厳しい状況にある大学生等の学びの継続を緊急支援 **125百万円**

コロナ禍の影響により経済的に余裕のない学生に対し、原油高騰等による生活への負担を緩和するため5千円を給付

国の緊急給付金^(※)の給付対象となるが審査の結果、給付金を受給できなかった学生に対し、各大学等を通じて給付

※ 国の緊急給付金 学生等の学びを継続するため10万円を給付

3



府内経済の回復に向けた需要喚起

きょうと魅力再発見旅プロジェクトの対象等を拡大 **3,000百万円**

利用対象者を拡大し、利用期間も延長

現在

拡大後

利用対象者

京都府民限定



隣接府県民も対象

※各隣接府県との調整が整い次第、対象拡大

利用期間

12月末まで



2月末頃まで

※GoToトラベルが再開した時点で新規予約・販売を終了予定



4



府内経済の回復に向けた需要喚起

商店街が行う商品券販売や環境整備に対する支援 **180百万円**

ソフト対策

プレミアム付き商品券の発行、大売り出しの開催等を支援

ハード整備

感染防止や来街者の安心・安全のための設備導入等を支援

[例示] 混雑時間帯を来街者に周知するための設備 など

「食の京都」需要拡大キャンペーンの展開 **100百万円**

「食の京都」を掲げた需要拡大イベントを各地で開催

府内

道の駅や直売所での大売り出しイベント(想定100箇所)

府内産農林水産物等の大物産展(京都駅前で開催予定)

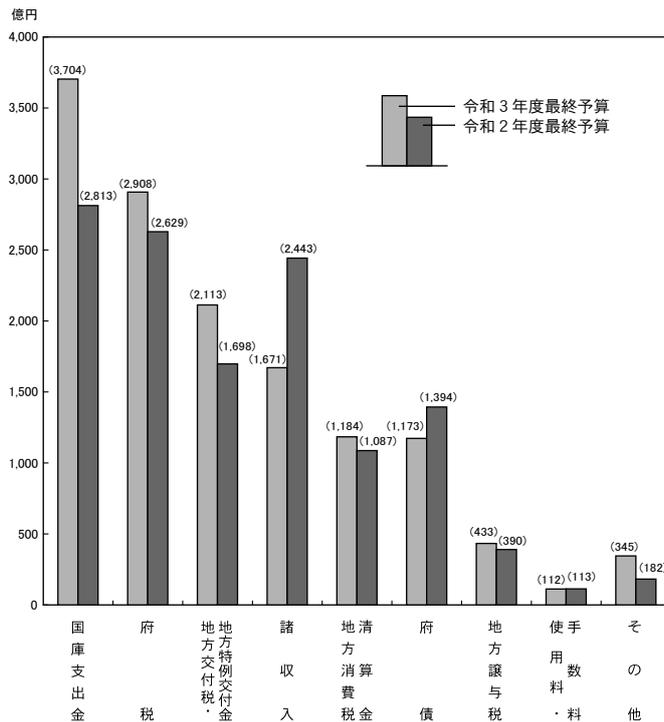
首都圏

京都マルシェin東京(東京交通会館で開催予定)



5

第 2 図 令和 3 年度歳入予算財源別最終予算状況
(一般会計)

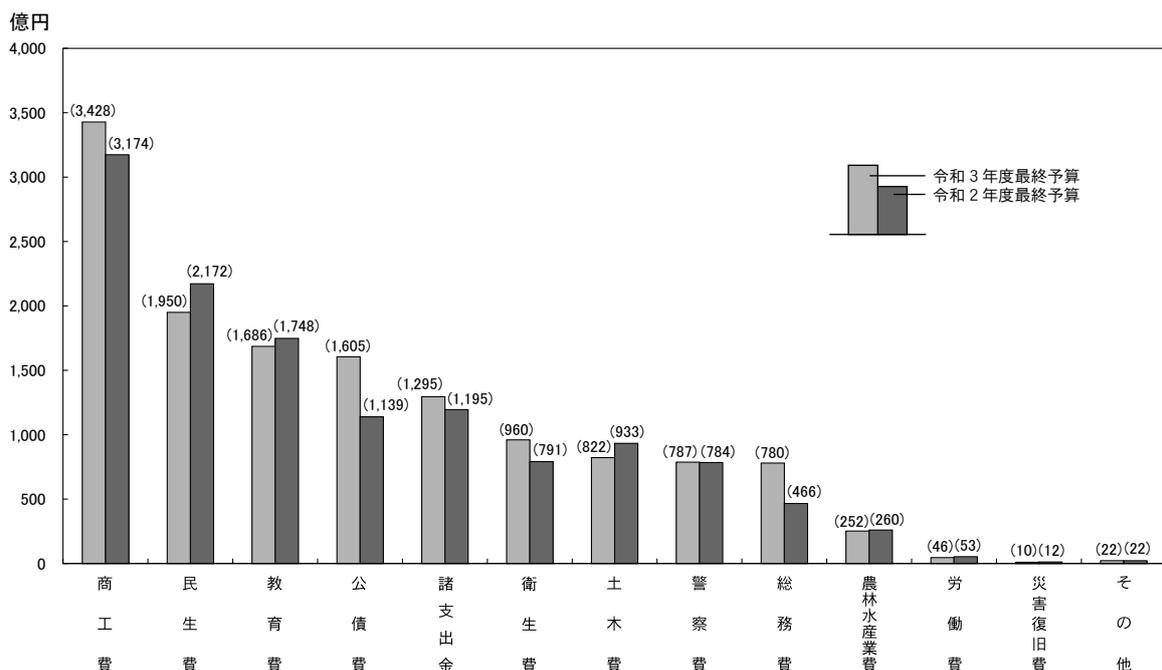


2 月定例府議会においては、国の経済対策を積極的に活用するため、令和 4 年度当初予算と一体的に 14 ヶ月予算として編成し、ワクチン接種体制の確保等の新型コロナウイルス感染症対策や防災・減災等の安心・安全対策などを計上したほか、府北部地域における除雪経費を計上するなど、総額 259 億 4,161 万円を計上しました。

歳入予算については、府税等の一般財源を 849 億 8,634 万円増額するとともに、国庫支出金や府債等の特定財源を 590 億 4,473 万円減額しました。

以上の補正の結果、令和 3 年度の最終予算額は 1 兆 3,642 億 9,861 万円となり、前年度 (1 兆 2,749 億 1,804 万円) に比べ、893 億 8,057 万円、7.0% の増となりました。

第 3 図 令和 3 年度歳出予算目的別最終予算状況 (一般会計)



(2) 特別会計

営林事業特別会計のほか9会計の9月定例府議会補正予算までの計上額は、5,224億1,529万円でしたが、2月定例府議会において729億24万円を増額補正しました。

以上の補正の結果、令和3年度の最終予算額は、5,953億1,553万円となり、前年度（5,741億114万円）に比べ212億1,439万円、3.7%の増となりました。

最終予算（特別会計）

（単位：千円）

特別会計名	令和2年度 (A)	令和3年度 (B)	増減 (B)-(A)	対前年度比 (B)/(A) %
営林事業	282,754	212,676	△70,078	75.2
母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業	560,578	562,561	1,983	100.4
農業改良資金助成事業等	120,328	180,435	60,107	150.0
中小企業経営基盤強化資金助成事業	613,103	264,629	△348,474	43.2
収益事業	16,776,303	28,691,860	11,915,557	171.0
地域開発事業	275,855	85,560	△190,295	31.0
公共用地先行取得事業	637,210	3,183,082	2,545,872	499.5
港湾事業	1,168,473	1,818,757	650,284	155.7
公債費	326,450,437	324,315,871	△2,134,566	99.3
国民健康保険事業	227,216,094	236,000,097	8,784,003	103.9
合計	574,101,135	595,315,528	21,214,393	103.7

2 令和3年度予算の執行状況

令和3年度予算の執行に当たっては、計画的かつ効率的な執行に努めた結果、令和4年3月31日現在の執行状況は、次表のとおり、一般会計においては収入率89.9%、支出率81.3%となっており、特別会計においては収入率90.7%、支出率91.0%となっています。

令和3年度予算の執行状況

一般会計

(令和4年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	入			科 目	出		
	歳 予算額(A)	収入額(B)	収入率 $\frac{(B)}{(A)}$ %		歳 予算額(C)	支出額(D)	支出率 $\frac{(D)}{(C)}$ %
府 税	290,809,000	285,643,084	98.2	議 会 費	1,917,367	1,893,357	98.7
地方消費税清算金	118,395,922	118,395,922	100.0	総 務 費	80,236,674	49,561,218	61.8
地 方 譲 与 税	43,321,378	43,322,323	100.0	民 生 費	196,447,619	149,969,681	76.3
地方特例交付金	1,260,659	1,260,659	100.0	衛 生 費	96,241,507	65,308,119	67.9
地 方 交 付 税	210,004,571	210,004,571	100.0	労 働 費	4,806,981	3,604,804	75.0
交通安全対策特別 交付金	362,051	362,051	100.0	農林水産業費	32,862,498	17,305,406	52.7
分担金及び負担金	1,441,105	706,793	49.0	商 工 費	391,515,883	333,480,231	85.2
使用料及び手数料	11,176,133	10,578,382	94.7	土 木 費	122,270,968	60,050,883	49.1
国庫支出金	443,727,992	342,886,473	77.3	警 察 費	78,803,174	70,576,827	89.6
財 産 収 入	1,654,727	1,652,299	99.9	教 育 費	175,106,360	154,272,600	88.1
寄 附 金	419,438	501,131	119.5	災 害 復 旧 費	1,574,342	769,162	48.9
繰 入 金	15,109,781	15,023,446	99.4	公 債 費	160,470,650	159,788,762	99.6
繰 越 金	18,342,152	18,342,153	100.0	諸 支 出 金	129,457,053	129,456,682	100.0
諸 収 入	167,923,351	163,500,343	97.4	予 備 費	252,185	0	0.0
府 債	148,015,000	110,885,200	74.9				
仮 受 金	0	478,153	-				
合 計	1,471,963,260	1,323,542,983	89.9	合 計	1,471,963,261	1,196,037,732	81.3

(注) 本表には、令和2年度明許繰越分(106,789,627千円)、事故繰越分(875,018千円)を含んでいます。

特別会計

(令和4年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	歳入			歳出		
	予算額(A)	収入額(B)	収入率 $\frac{(B)}{(A)}$	予算額(C)	支出額(D)	支出率 $\frac{(D)}{(C)}$
営林事業	273,547	207,073	75.7%	273,547	253,521	92.7%
母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業	562,561	557,234	99.1	562,561	353,250	62.8
農業改良資金助成事業等	180,435	413,085	228.9	180,435	109,948	60.9
中小企業経営基盤強化資金助成事業	264,629	295,988	111.8	264,629	136,003	51.4
収益事業	28,691,860	14,255,472	49.7	28,691,860	11,724,028	40.9
地域開発事業	85,560	122,480	143.2	85,560	83,166	97.2
公共用地先行取得事業	3,183,082	3,183,084	100.0	3,183,082	3,183,080	100.0
港湾事業	1,933,757	296,002	15.3	1,933,757	627,664	32.5
公債費	324,315,871	323,147,220	99.6	324,315,871	324,315,471	100.0
国民健康保険事業	236,000,097	197,718,041	83.8	236,000,097	201,360,121	85.3
合計	595,491,399	540,195,679	90.7	595,491,399	542,146,252	91.0

(注) 本表中、営林事業特別会計には、令和2年度明許繰越分(60,871千円)を、港湾事業特別会計には、令和2年度明許繰越分(115,000千円)を含んでいます。